

コーポレートガバナンス(企業統治)・コンプライアンス(法令等遵守)態勢

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

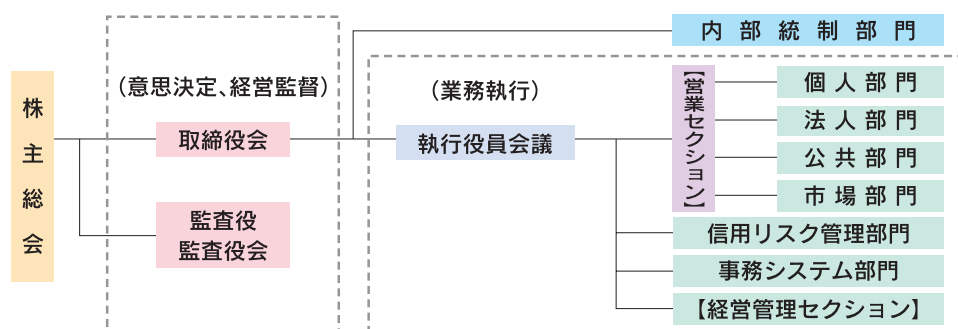
当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えております。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、5つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

施策の実施状況

経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回(原則)開催しております。取締役数は合計11名で、社外取締役は選任しておりません。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、毎週1回(原則)開催し、業務執行に係る具体的施策を立案・実行しております。

当行は監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役5名中3名となっております。各監査役は、監査役会(原則月1回開催)で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や執行役員会議など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会(コンプライアンス委員会、総合予算委員会、ALM委員会、資産健全化委員会、情報管理特別委員会等)を設置し、検討・決定を行っており、各種委員会での検討・決定事項は、都度取締役会へ報告しております。



常陽銀行の企業倫理

(銀行の社会的責任と公共的使命)

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

(コンプライアンス)

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

(反社会的な勢力との対決)

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

(価値ある金融サービスの提供)

4. 価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

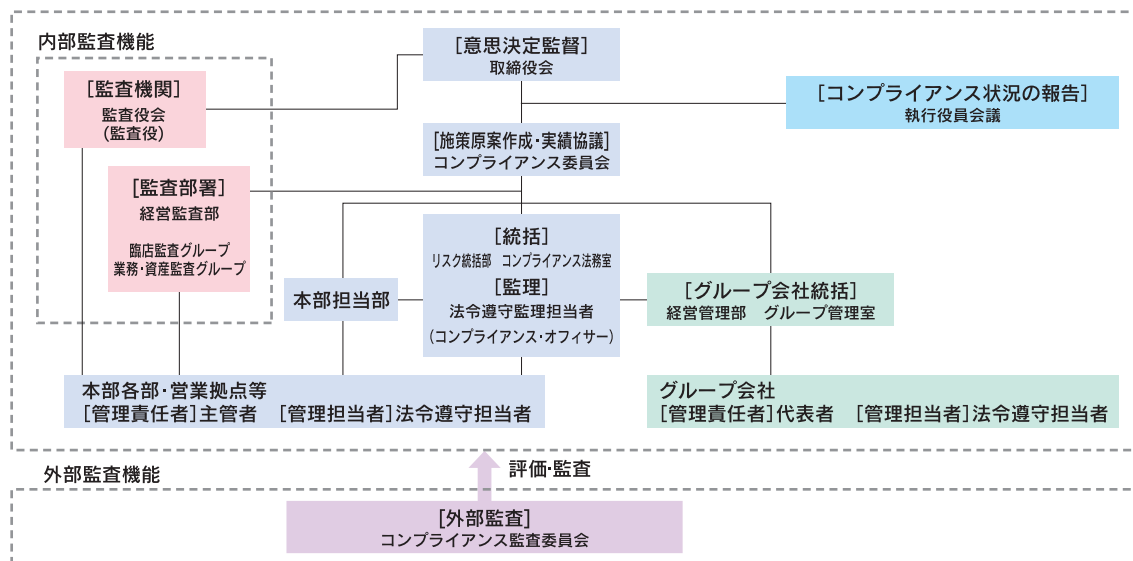
(社会とのコミュニケーション)

5. 経営情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

コンプライアンス態勢

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題の一つとして取り組んでおります。今後も、引き続き以下の施策を展開してまいります。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底してまいります。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、本部に専任のコンプライアンス・オフィサー（法令遵守監理担当者）を配置し、各部門の法務問題などに関する点検を幅広く行ってまいります。
- 内部管理の強化だけでは専門性、客観性に限界がありますので、弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況を客観的に評価・監査いただき、より一層コンプライアンス態勢の充実を図ってまいります。



（平成17年6月29日現在）

私たちの行動指針

- 私たちは
- お客様をよく知り、最適な商品・サービスを提供します。
 - 堅実な営業を展開し、お客様とともに成長します。
 - 金融スキルの一層の向上をめざします。

金融商品の勧誘に関する方針

当行では、金融商品の販売等に関する法律第8条（勧誘方針の策定等）に則り、商品の勧誘にあたっては、下記の方針といたします。

記

- お客様の知識や経験、財産の状況に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
- お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただくため、金融商品の内容やリスク等の重要事項を十分にご理解いただけるよう、分かりやすい商品説明に努めます。
- 断定的な判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
- お客様の不都合な時間帯や、ご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- お客様に対して適正な勧誘が行えるよう、行内での研修等体制整備に努めます。

個人情報保護への取り組み

平成17年4月1日から全面施行された個人情報保護法に対する取り組み方針として、プライバシーポリシーを制定し、公表しております。この方針に従い、個人情報を保護し、適切に取扱うための責任者として「個人情報保護管理責任者」を設置するとともに、個人情報保護に関する規程の策定、安全管理措置の実施など個人情報保護管理態勢を整備しております。

また、お客様からの個人情報に関するご質問および苦情等の受付窓口を設置するとともに、個人情報の開示の請求等のお問い合わせ先を公表し、適正かつ迅速な対応を心掛けております。

プライバシーポリシー

当行は、お客様・地域・株主の皆様との相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスをご提供していくよう心掛けております。お客様の個人情報の取扱いにあたりましては、個人の人格尊重の理念のもと以下の方針により、個人情報の保護に全力を尽くすことを宣言いたします。

個人情報保護に対する取組方針について

（法令の遵守）

当行は、個人情報の取扱いに関する法令およびその他の規範を遵守いたします。

（適正な取得）

当行は、個人情報を業務上必要な範囲内で適正かつ適法な方法で取得し、不正な収集は行いません。

（目的外利用の禁止）

当行は、収集した個人情報の取扱いにあたっては、その利用目的を明確にしたうえ、その目的の達成に必要な範囲で利用し、目的以外には利用いたしません。また、当行の加盟する信用情報機関に登録されている情報は、適正な与信を行う目的において利用いたします。

（第三者提供の禁止）

当行は、法令の定める場合を除き、事前に同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。また、当行が個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合は、契約等により十分な個人情報の保護水準にあることを要求し、確認します。

（安全管理措置の実施）

当行は、個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、適正な安全管理措置を講じます。

（苦情処理の適切な対応）

当行は、個人情報の取扱いに関しましてお客様からお問い合わせや苦情を受けたときは、その内容について調査し、合理的な期間内に、適切かつ迅速な対応に努めます。

（継続的な改善）

当行は、個人情報保護に関する実践遵守計画および個人情報保護の規定を策定し、全従業員およびその他の関係者に周知徹底するとともに、継続的な維持改善に努めてまいります。また、個人情報の取得、利用、提供に関する監査を定期的に行い、この宣言内容の適切な実践に万全を尽くします。

◆当行の個人情報の取扱いに関するお問い合わせ

お客様相談室 0120-702-180（平日 9:00～17:00）

◆個人情報の開示請求等に関するお問い合わせ

事務企画部 0120-701-585（平日 9:00～17:00）

金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために最大限の努力をしております。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めております。また、偽造キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでおります。

偽造キャッシュカード犯罪への対応

偽造キャッシュカード犯罪に対しましては、以下のような対応をしております。

●エスカードの1日の利用限度額を一律200万円へ引下げ

被害拡大防止のため利用限度額の引下げを200万円に引き下げました。

●お客様によるエスカード利用限度額の任意設定

窓口や電話でエスカードの1日のご利用限度額を、お客様ご自身で任意に設定できます。平成17年9月にはATMでの変更受付も開始する予定です。

●金融犯罪ホットライン（フリーダイヤル）の設置

通帳・カード等の紛失・盗難などの事故発生時のご連絡や、金融犯罪一般に関する照会専用のフリーダイヤルを設置しております。なお、お取引店でも受付しております。

●ATMでの暗証番号変更時の制限

ATMで暗証番号を変更できますが、その際に生年月日や電話番号などの類推されやすい暗証番号を受けつけない機能を追加いたしました。

●ATMでの異常な取引があった場合のお客様への通知

異常と思われる取引があった場合はお客様へ連絡し、取引内容を確認させていただいております。

●ICキャッシュカードの発行

平成18年3月までに、ICキャッシュカードを発行いたします。

(注)ICキャッシュカードとはIC(集積回路)チップが内蔵されたカードの総称で、ICチップは、データ記憶容量が大きく、偽造・変造が困難です。

●ATMにおける生体認証機能の導入（平成18年3月までに導入予定）

ATMにおける生体認証機能を導入いたします。

(注)生体認証機能とは、本人の身体的特徴に基づく認証をいい、バイオメトリクス認証とも呼びます。

これまで、ATM・CDへの後方確認用ミラーの装着、CDへの覗き見防止の視野角調整パネルの装着、手元覆いカバー装着などの施策を実施してまいりましたが、今後もお客様の大切な財産を犯罪から守るため、セキュリティの更なる向上に努めてまいります。

◆金融犯罪ホットライン

カード・通帳・印鑑の盗難・紛失など支払停止連絡受付用

0120-865-262(平日 6:45~23:00、土・日・祝日 8:45~21:00)

金融犯罪全般、当行のセキュリティーなどに関する照会受付用

0120-703-043(平日 9:00~17:00)

地域社会への貢献

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが当行が考える「地域貢献の姿」であり、地域貢献に関するさまざまな情報を積極的に開示しております。

地域のお客様への貸出金の状況

地域向け貸出・中小企業向け貸出

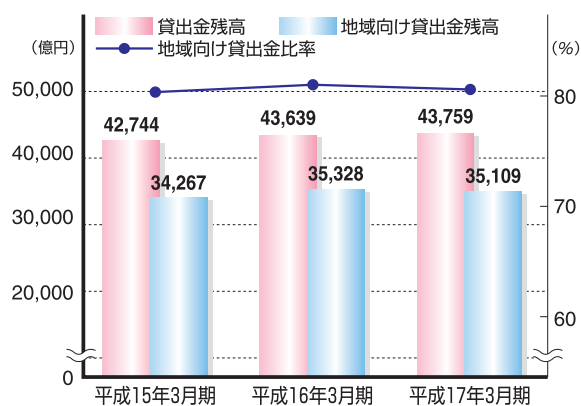
貸出金のうち、地域向け貸出金※は3兆5,109億円で、地域向け貸出金の比率は引き続き約80%を占めています。

- ※1.「地域」とは、茨城県を中心としたその隣接する地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)
2. 地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

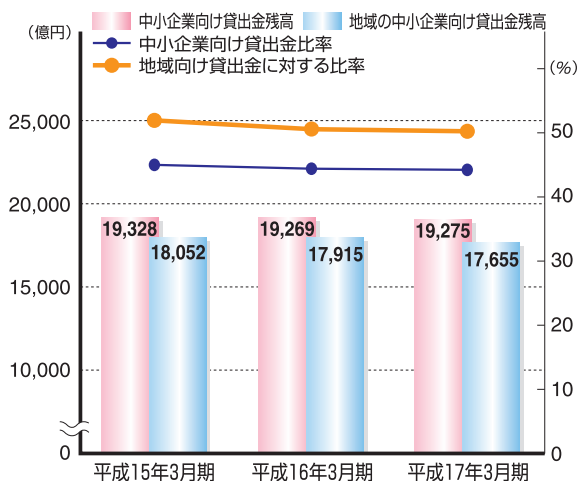
中小企業向け貸出金は1兆9,275億円で、総貸出金に対する割合は44.0%です。そのうち、地域の中小企業向け貸出金は1兆7,655億円で、地域向け貸出金に対する割合は、引き続き50%を超えています。

また、中小企業向け貸出先数は、33,480先で、そのうち98.5%が地域の中小企業のお客様です。

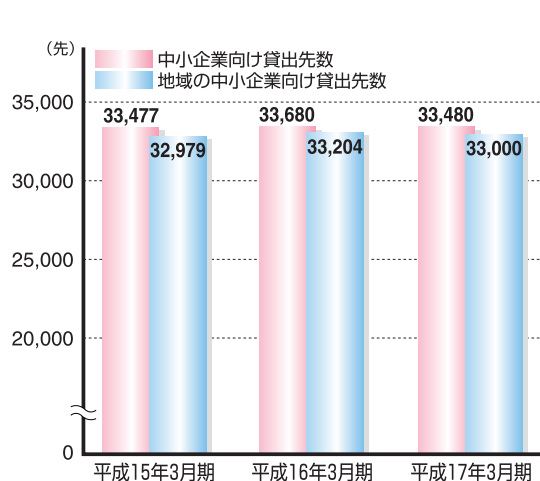
貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率



中小企業向け貸出金残高・比率、地域の中小企業向け貸出金残高・地域向け貸出金に対する比率



中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数

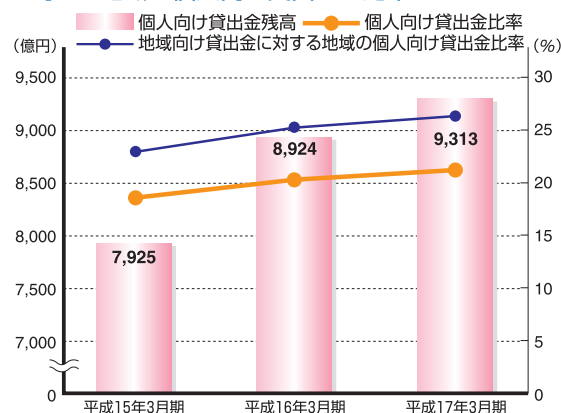


個人向け貸出

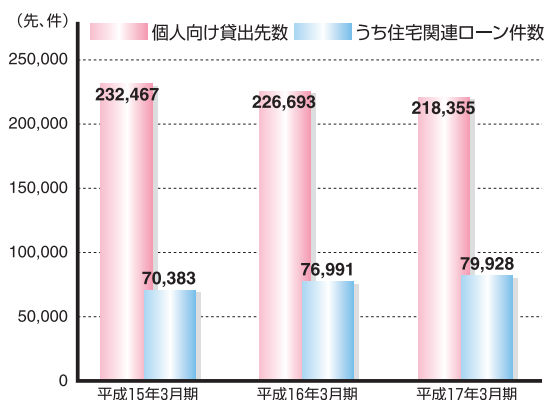
個人向け貸出金は、住宅ローンが堅調で、9,313億円と増加いたしました。そのうち99.6%が地域の個人向け貸出金で、9,282億円となっております。貸出金に対する個人向け貸出金の比率は、21.2%、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金は26.4%となっております。

また、個人向け貸出先数は218,355先で、うち99.6% (217,534先) が地域の個人のお客様です。個人向け貸出のうち、主要なローンである住宅関連ローンの件数は79,928件と順調に増加しております。

■個人向け貸出金残高・比率、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金の比率



■個人向け貸出先数、住宅関連ローン件数



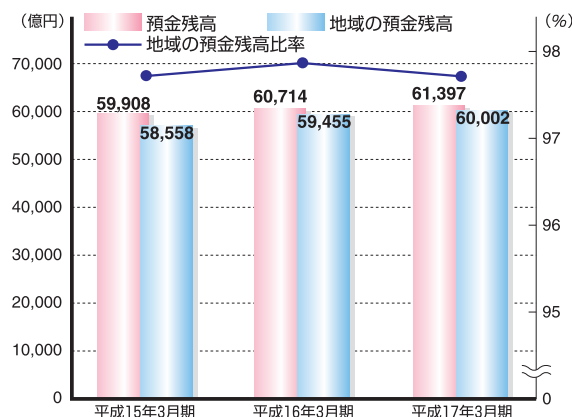
地域のお客様への最適な金融サービスのご提供

預金・貸出金ともに、茨城県内で引続き40%を上回る高いシェアを確保しております。

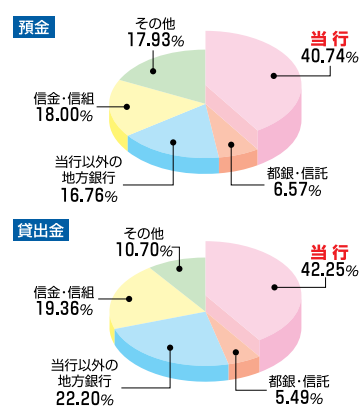
また、預金のうち、97.7%が地域のお客様からの預金で、6兆2億円となっております。預り資産につきましては、99.7%が地域のお客様からの預り資産です。投資信託や国債のほか、年金保険も順調に増加しております。

さらに、給与振込は670,867先、公共料金口座振替は650,637先、年金振込は226,577先と、多くのお客様にご利用いただいております。

■預金残高、地域の預金残高・比率

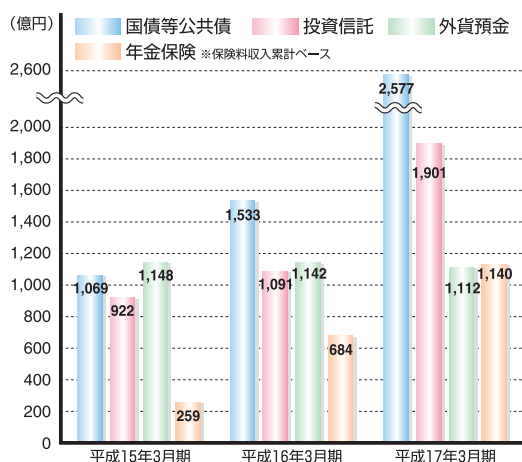


■茨城県内のシェア (平成16年9月末現在)

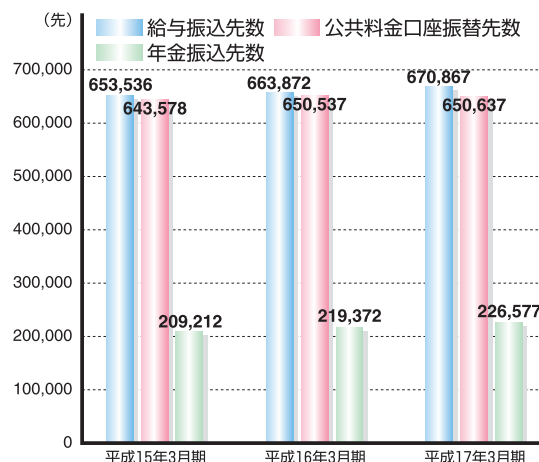


※シェアは民間金融機関ベースで算出しております

■地域の預り資産残高



■給与振込、公共料金口座振替、年金振込の先数



地域経済活性化への取り組み

企業の育成への取り組み

●当行出資のファンド

新たな分野に事業展開している企業や、創造的な事業に取り組んでいる企業のお客様には、当行が出資している「常陽投資事業組合」「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」などを通じて資金面でのご支援を行っております。

さらに、茨城県内の企業再生支援の一環として、中小企業総合事業団や県などによって組成された「茨城いきいきファンド」にも出資しております。地元の中小企業の再生・支援を行うことによって、地域経済の活性化に貢献いたします。

●アグリビジネスへの取り組み

茨城県は農業が盛んな地域であり、アグリビジネスに関したさまざまな動きがでています。このため、意欲的な農業の担い手や法人の育成・支援を行い、地場産業・地域経済の活性化に貢献いたします。事業資金のご支援につきましては、無担保・保証人原則不要（法人のお客様は代表者の方のみ保証人）の農家向けローン「大地」をご用意いたしております。

また、生産者から食品加工業者などにおける販路支援の場として茨城県内各地において「食の商談会」を開催しております。



●外部機関とのタイアップ

大学や産業技術総合研究所、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫など産学官とも連携を図りながら新しい企業・事業を育成、ご支援してまいります。

地方公共団体を通じた地域貢献の取り組み

●指定金融機関の受託

茨城県をはじめ茨城県内60市町村、栃木県内1市1町、福島県内1市の指定金融機関を務めており、公金の収納・支払・保管などを通じて、地方公共団体の出納業務の一翼を担っております。（平成17年3月末現在）

●地方債の引受け

茨城県および茨城県内市町村の地方債を約6,470億円（債券方式、証書貸付方式合計残高）引受けしており、地方公共団体へ安定的に資金供給することにより、社会資本の整備や地域経済の活性化に貢献しております。（平成17年3月末現在）

常陽グループの機能をフルに活用し、市町村合併や地方分権の進展などにより多様化する地方公共団体のニーズに的確にお応えしてまいります。

さらに、企業誘致やつくばエクスプレスに代表される地域プロジェクトにも積極的に関わるなど、官民パートナーシップの実践を通じて地域の発展に貢献してまいります。



財団法人常陽地域研究センター

(財)常陽地域研究センターは、「茨城県内の経済・産業並びに社会に関する調査研究を行い、企業その他の戦略的行動に必要な各種の情報を提供することにより、地域の総合的な振興に寄与する」ことを目的に、昭和44年3月に(財)常陽産業開発センターとして設立されました。

同センターは、県をはじめ経済諸団体、研究機関などと密接な連携を保って、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などの諸事業を行い、地域経済社会の発展に貢献しております。

主な事業

- ◎調査受託
- ◎研修活動
- ◎機関紙「JOYO ARC」他、定期刊行物の発行など



株式会社常陽産業研究所

(株)常陽産業研究所は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、平成7年4月に設立された地域型シンクタンクです。

同研究所は、地域計画策定など調査研究の受託やコンサルティングを主な業務とし、地域繁栄のベストパートナーとして、情報提供・戦略提案に努め、「地域と企業経営の羅針盤」を目指し活動しております。

主な事業

- ◎地域計画の策定ならびに調査・研究
- ◎都市開発および地域開発プロジェクトに関する調査・研究
- ◎経営コンサルティング
- ◎インターネットを利用したビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」の運営
- ◎産業動向・業界動向の調査・研究
- ◎事業調査
- ◎研修事業
- ◎出版・会員交流事業(情報誌「JIRニュース」の発行など)



地域とのふれあい

財団法人常陽藝文センター

（財）常陽藝文センターは、常陽銀行の創立50周年記念事業の一環として、昭和57年3月に設立された文化財団です。

同センターは、「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、各種の文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、広く県民の皆様方と連携して活動を進めております。

また、平成15年には（社）企業メセナ協議会より「メセナ大賞」、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞いたしました。



主な事業

- ◎藝文学苑
- ◎藝文友の会
- ◎藝文ギャラリー
- ◎機関誌「常陽藝文」の発行など

常陽史料館

常陽史料館は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く公開することを目的に平成7年7月に設立されました。

郷土文化や金融に関する文献約2万5千点が自由に閲覧できる史料ライブラリー、各種企画展示を行うアートスポットを備えております。



常陽ボランティア倶楽部の活動

平成6年10月、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を設立いたしました。約3,100名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの各分野に登録し、それぞれ活動を行っております。

毎年「タオル一人1本提供運動」を実施しており、これまでに5万本を超える未使用タオルを福祉施設等に寄贈しております。昨年は、集中豪雨ならびに台風23号の被災地に、3,100本を寄贈(水戸市社会福祉協議会寄託)いたしました。

さらに、昨年10月に発生した新潟県中越地震被災地への義援金を銀行、関連会社職員に呼びかけ、550万円を日本赤十字社茨城県支部に寄託しました。

また、昨年は当倶楽部の設立10周年となり、その記念事業として茨城県社会福祉協議会へ福祉活動用ワゴン車を寄贈、水戸市偕楽園公園へ梅・さくらを植樹いたしました。



一部店一貢献運動の取り組み

地域のお祭りやスポーツ大会への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問やイベント参加など、各拠点においても独自に地域貢献活動を行っております。



茨城県近代美術館への協賛

平成2年より毎年茨城県近代美術館へ図録を寄贈しております。寄贈した図録は県内の小・中・高等学校約970校に配布されており、ご好評をいただいております。



点字カレンダーの制作、贈呈

昭和59年より毎年制作しており、茨城県視覚障害者協会をはじめ、栃木県や福島県の各協会を通じて同協会などに加入されているご家庭に配布しております。



「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作

毎年、「梅まつり」の時期にあわせて「偕楽園と水戸周辺ガイド」を制作し、茨城県観光協会と水戸観光協会を通じて観光客に無料で配布されております。このガイドには、茨城県内の観光巡りにお役に立つよう、「国営ひたち海浜公園」や「アクアワールド大洗」など水戸近隣の名所や施設なども掲載しております。



環境保全への取り組み

公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

平成4年10月に日本火災海上保険(現日本興亜損害保険(株))などと共同で1億円を出捐、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設立いたしました。この基金は、茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成を行い、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的としております。

基金設立後も環境保全という趣旨にご賛同をいただいた企業や個人の方々から寄付金が寄せられ、平成17年3月末現在の基金財産額は、1億66百万円に達しております。平成16年度は21先に対して総額240万円の助成金を贈呈し、これまで242件の学校や団体に対し、3,341万円の助成を行いました。



環境に関する金融商品・お取引先の支援

地域の環境保全に貢献するため、環境関連の融資制度(公害防止施設資金、環境対応促進融資、環境再生保全機構代理貸付、農業近代化資金)や商品(常陽エコ・セレクトローン)を取扱っているほか、環境問題への対応が優れている企業の株式へ投資する投資信託(エコファンド)も取扱っております。

さらに、当行の関連会社である(株)常陽産業研究所では、環境に関する国際規格ISO14001の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先のISO取得支援に取り組んでおります。

省資源・省エネ活動

ごみの分別回収を実施することにより減量化を図るとともに、使用済文書のリサイクルに努めております。コピー用紙につきましては、再生紙の使用率が100%となっております。

また、節電により電気使用量の削減を図るなど、全行をあげて省資源・省エネ活動に取り組んでおります。

環境保全関連の地域貢献活動

「常陽ボランティア倶楽部」や「一部店一貢献運動」など、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全の取り組みを積極的に行っております。

